

1 事業名等(Plan 1)

事業名	子育て支援助成事業									
所属名	福祉部 子育て支援課 児童政策グループ									
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして			分野	1	地域福祉		
予算科目	3	2	1	児童福祉総務	費	32182	子育て支援金	事業		
					費			事業		
					費			事業		
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市子育て支援金支給要綱・子どもにやさしいまちづくり計画									
事業の実施主体	○ 市 市以外→									
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→									

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	子どもが生まれた家庭(具体的には、出生より引続いて4か月以上市内に住民登録又は外国人登録している児童の養育者)	受益者数	850 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	子育て家庭の経済的負担の軽減、将来の高山市を担う児童の健全育成を図ることで、安心して生み育てやすいまちづくりを目指す。		
概要	事業の実施手法、手順	4か月健診の案内に合わせて、案内文書と申請書類を送付し、健診当日に提出を受ける。1ヶ月分取りまとめて審査のうえ、翌月末に支給する。【支給額】第1~2子は100,000円、第3子以降は200,000円		
	事業始期・終期	始期	平成18 年度から	終期
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 子育て便利帳、案内文書、申請書類、通知文書を見直した。(要綱や記載例を掲載、より分かりやすいものに整理)市民課から住民データの提供を受け、データベース管理することにより、事務処理の省力化と正確化を図った。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分	総合計画計画額(当初)	100,000	100,000	100,000	102,000	104,000	
	総合計画計画額(計画額)	100,000	100,000	100,000	102,000	104,000	
	事業費(計画・予算・見込・決算額)	100,000	100,000	100,000			
		95,000	92,800				
	財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		受益者負担					
		繰入					
		()					
		一般財源	100,000	100,000	100,000		
		95,000	92,800				
	H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	-	-				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	987	964				
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	2,953	2,884				
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人						
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	支給者数	資料・出展算出式	支給対象者リスト	単位	人		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	活動の方向
	目標値	-	-	850	850	850	850	850	→
	実績値	797	786						
達成率	-	-	0	0	0	0	0		
成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたのかを表す指標)	成果指標	指標名	出生者数	資料・出展算出式	年間出生者数	単位	人		
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	成果の方向
	目標値	-	-	850	850	850	850	850	→
	実績値	835	791						
達成率	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い		目的評価	
(現状及び判定理由)	他の施策とあわせて当事業による経済支援が、安心して生み育てることができることの一助となっている。事業の対象・意図が適正で、今後も実施する必要性が高いと考える。			B	
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目			②コスト面
減少		維持	1	増加	③成果面
(判定理由)		平成18年度の事業開始以降、単位コストの変更にし。			拡大
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		拡大		維持	減少
(判定理由)		出生者数、合計特殊出生率の減少が全国的な傾向であるなか、当市においては平成17年度を底辺に、3年連続で増加に転じている。			維持 ○
		減少			減少
					コスト・成果ポジション
					E
					第3水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点
事業開始後5年目となり、住民に制度が浸透するとともに、事務処理もこなれてきた。成果としても顕著に現れており、工夫を続けながら、堅実に実績を積み上げていくことが課題と考える。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)
現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了
平成18年度の事業開始以降、市民への制度の浸透や事務処理の改善が進んでいる。
○市税等未納確認の対象者(父母及び同居親族→父母)
○要綱・申請書記載例を掲載するなど案内文書の改善
○住民データの抽出利用によりデータベース管理を行い、事務の省力化と正確化を図る。
活動の方針
次年度の実施方針
現状のまま継続実施して、さらなる成果に繋げたい。

一次評価 主管課
評価区分
III
判断の理由
事業開始後5年目となり、住民に制度が浸透するとともに、事務処理もこなれてきた。成果としても顕著に現れており、工夫を続けながら、堅実に実績を積み上げていくことが課題と考える。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	中	III
判断の理由等		
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
同様の事業を実施している他自治体においては、国の子ども手当の支給に併せて廃止したところもある。本市においては事業を開始した平成18年から合計特殊出生率は上昇しており、一定の効果が出ていると考える。		
今後は、更に事業効果について引き続き傾注するとともに、地域内商品券での支給など、地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要がある。		